

# 平成16年度 決算を認定

一般会計 74億1,106万円

(町民1人当たり38万8,000円)



八尋幸ノ浦の改良住宅

9月定例会で継続審議としていました各会計の決算を審議の結果、一般会計および住宅新築資金等特別会計は、賛成13・反対2で、その他の会計は全員賛成で認定しました。

平成16年度の主な事業としては、八尋幸ノ浦住宅地区改良事業、特定地域開発就労事業による道路改良工事、小・中学校施設整備、古門大谷自然公園整備などがあげられます。

また、収入面については、前年度と比較して、地方交付税が8880万円、町税が4255万円増収しています。一方で、国・県支出金は1億3994万円減収になりました。

## 会計別決算状況

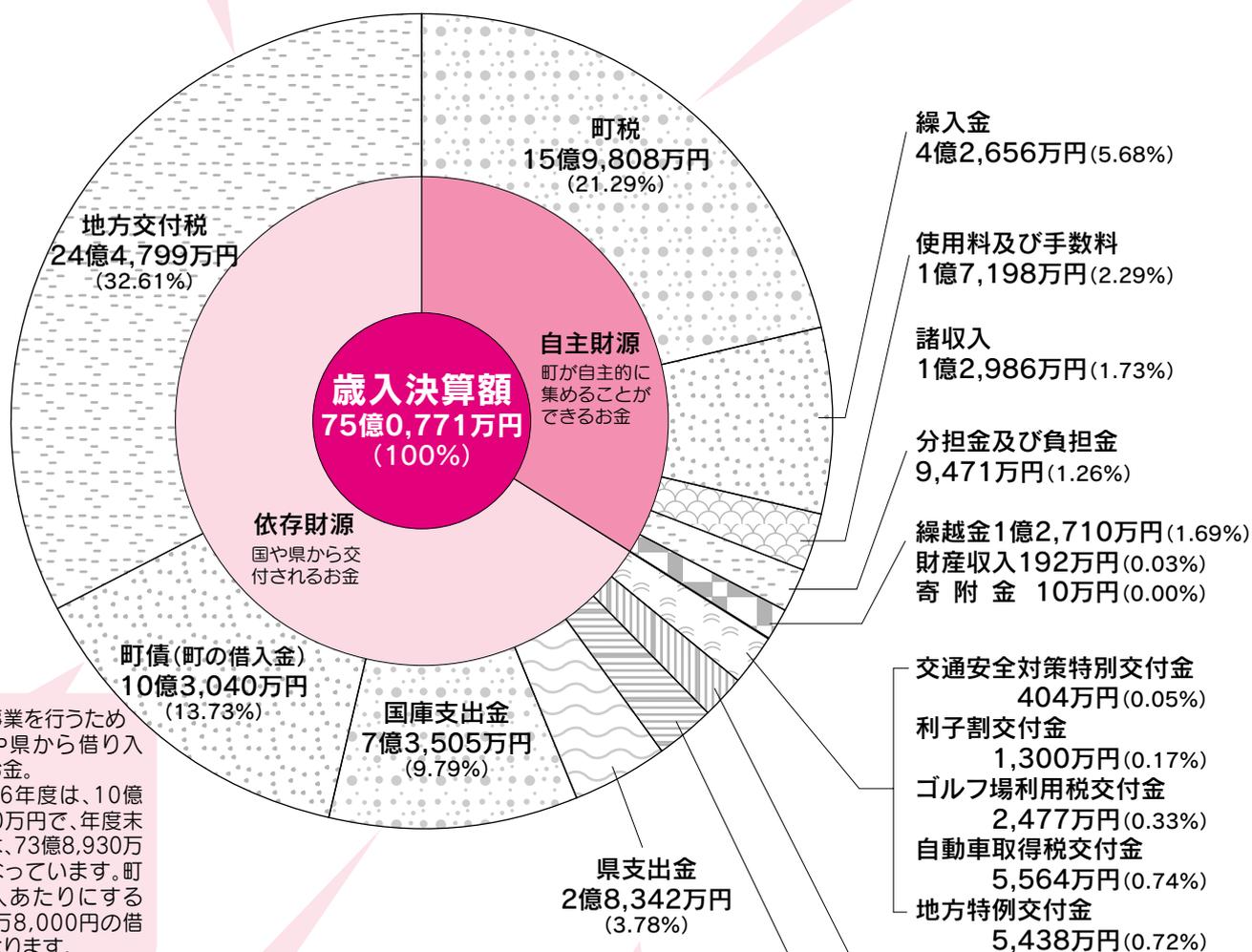
会計名		歳入	歳出	歳出の前年度との比較(%)
一般会計		75億0,771万円	74億1,106万円	97.0%
特別会計	国民健康保険事業	16億6,255万円	16億9,674万円	109.1%
	老人保健	24億7,050万円	24億7,438万円	98.8%
	かんがい揚排水施設維持管理運営費	3,725万円	3,724万円	101.4%
	住宅新築資金等	694万円	559万円	94.7%
	流域関連公共下水道事業	7億7,121万円	7億7,048万円	105.5%
	谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費	763万円	763万円	92.8%
水道事業会計	収益的収支	3億9,781万円	3億7,361万円	94.9%
	資本的収支	1,450万円	1億1,250万円	67.3%
病院事業会計	収益的収支	27億7,426万円	27億7,680万円	106.4%
	資本的収支	8,591万円	1億8,195万円	91.0%
介護老人保健施設事業会計	収益的収支	2億7,837万円	2億6,960万円	101.7%
	資本的収支	364万円	348万円	63.5%

# 年度 会計

# 財源 (歳入)



税目	収入額	割合
町民税	6億0,325万円	37.75%
固定資産税	8億4,555万円	52.91%
軽自動車税	3,232万円	2.02%
町たばこ税	1億1,696万円	7.32%
合計	15億9,808万円	100%



町が事業を行うために国や県から借り入れるお金。平成16年度は、10億3,040万円で、年度末残高は、73億8,930万円となっています。町民一人あたりにすると38万8,000円の借金になります。

国の施策又は地方公共団体の財政上特別の必要がある場合に、国から交付される資金。

- 知的障害者保護費負担金 6,537万円
- 住宅費補助金 2億6,538万円
- 特定地域開発就労事業 1億4,859万円
- 都市計画費補助金 4,000万円
- 国民健康保険基盤安定負担金 4,328万円
- 被用者・非被用者小学3年終了前特例給付負担金 1億1,988万円

県が町に対して支出する資金。

- 児童福祉費負担金 3,477万円
- 重度心身障害者医療費補助金 2,929万円
- 知的障害者負担金 3,402万円
- 国民健康保険基盤安定負担金 2,351万円
- 被用者・非被用者小学3年終了前特例給付負担金 852万円
- 農林水産業費県補助金 2,920万円
- 土木費県補助金 2,586万円
- 総務費県委託金 2,508万円

# 使いみち (歳出)

平成16

一 般

総合福祉センター建設等の借入金  
など

○議員報酬 5,135万円  
○政務調査費 384万円  
○会議録速記料 129万円  
○議長交際費 24万円

○交通安全施設整備工事 459万円  
○参議院議員選挙 873万円  
○固定資産鑑定評価業務 8,759万円  
○電算管理費 7,497万円  
○戸籍住民基本台帳費 3,505万円  
○町長交際費 89万円

○南中体育館改修工事 6,040万円  
○外国青年招致費用 493万円  
○北中・南小耐震診断費用 336万円  
○情報通信技術講習推進経費 236万円  
○南中校舎軒天補修 186万円

議会費  
1億0,874万円  
(1.47%)

借金の返済  
11億9,348万円  
(16.11%)

総務費  
9億3,697万円  
(12.64%)

○身体障害者支援事業 1億7,929万円  
○学童保育所建設 6,140万円  
○介護保険広域連合負担金 2億1,657万円  
○重度心身障害者医療  
対策事業 6,992万円

教育費  
5億3,228万円  
(7.18%)

消費費  
3億1,638万円  
(4.27%)

民生費  
18億1,018万円  
(24.43%)

歳出決算額  
74億1,106万円  
(100%)

土木費  
12億4,125万円  
(16.75%)

衛生費  
7億3,238万円  
(9.88%)

○老人保健事業 2,416万円  
○母子保健対策事業 703万円  
○衛生センター管理費 5,556万円  
○じん芥負担金など 2億2,291万円

○直轄広域消防負担金 2億7,990万円  
○防火水槽2ヶ所新設 888万円

商工費  
2,544万円  
(0.34%)

農林水産業費  
1億6,630万円  
(2.24%)

労働費  
3億4,766万円  
(4.69%)

○特定地域開発就労事業  
(八尋・長谷・室木線) 7,319万円  
(白水～大谷線) 9,656万円  
(長崎～藤郷線) 6,890万円

○八尋幸ノ浦住宅改良事業 4億3,839万円  
○大谷自然公園整備工事 1億3,718万円  
○町営住宅補修工事 4,385万円  
○道路橋梁費(野田地区外) 1億0,652万円  
○道路新設改良費(下屋敷・裏川線外) 9,183万円  
○水路補修工事(木月字道力外) 5,441万円  
○ため池補修工事(松隈ため池外) 2,369万円

○西川線、中山・中間線路線  
バス運行負担金 895万円  
○信用金庫預託金 500万円  
○商工会補助金 440万円  
○産業まつり補助金 230万円

○輸入急増農産物対応特別対策事業 2,392万円  
○転作互助方式推進事業 2,504万円  
○農業育成費交付金 1,100万円

# 16年度決算を見る 監査意見から

## 一般会計

平成16年度決算は、町税、地方交付税、国庫支出金、町債の延びと繰越金で、年間8回の補正を行っていきます。町の行財政が国にたよる部分が多いため、年の途中における変動はやむを得ないと思われるが、最小限度にとどめる努力を今後とも期待する。

本年度の主な事業としては、八尋幸ノ浦住宅地区改良事業、大谷自然公園整備事業、特定地域開発就労事業、学童保育所建設事業などがあげられる。

財政状況の推移

項目	14年度	15年度	16年度
財政力指数	0.426	0.440	0.444
経常収支比率	90.5%	88.9%	88.6%

財政力指数は、「1」に近くあるいは「1」を越えるほど財政に余裕があることを示す。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する数値。85%を越えると危険ゾーン。

## 納税で町づくり

自主財源の主たる町税の徴収は、徴収努力によって、一応の成果は認められるが、依然として滞納が累積しているのが現状です。

常習滞納者が多く、他

の納税者との税負担の公平の原則からしても適切な滞納処分の措置を講じて、滞納を減らすよう職員の方のさらなる努力を望む。

## 町税滞納額

# 1.9億円

税目別滞納額の推移

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度
町民税	6,954万円	6,770万円	6,379万円
固定資産税	1億1,088万円	1億4,051万円	1億1,719万円
軽自動車税	490万円	494万円	525万円
合計	1億8,532万円	2億1,315万円	1億8,623万円

納入金未納額の推移

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度
町営住宅家賃	1,341万円	1,146万円	1,341万円
保育料	292万円	259万円	343万円
国保税	1億4,421万円	1億4,507万円	1億4,414万円
住宅新築資金貸付金	906万円	2,495万円	2,664万円

## その他の会計

国保税の単年度収支は、1412万円の赤字となっており、今後も医療費の抑制に創意工夫され、保険事業の安定に努力されることを期待する。

老人保健事業は、収入が昨年に比べ4399万円ほど減少している。今後高齢者人口の増加に伴い、医療費の増加が見込まれるので、病気の早期発見等により医療費の抑制はもとより、健康管理の指導にも努力するよう期待する。

住宅新築資金貸付金は、同和地区において、環境の整備改善を図る目的で住宅の新築、土地の取得のために貸し付けるものである。その貸付金の未収金が2664万円で、昨年より170万円増加している。未収金の回収に一層努力されることを期待する。

水道事業は、単年度収支で1863万円の純利益を生じている。水道は、

町民の日常生活に欠くことのできないものである。今後、健全経営の向上と、住民の要求する「おいしい水」、「安全な水」を供給できるようさらなる努力を期待する。

病院事業は、単年度収支で3749万円の純利益が生じている。本年は、病院事業の機能充実のため、回診用X線撮影装置、外科用X線テレビ装置やコンメドシステム一式などを購入している。今後も経営の健全化、地域医療の向上と住民福祉の増進に一層努力されることを期待する。

介護老人保健施設事業の施設運営事業収益は、2億4140万円で、203万円の増収となっている。稼働の状況については、

入所者数延べ1万8085人、通所者数延べ4460人で、いずれも昨年より増加している。今後も経費の節減を図りながら、質の高いサービスを提供し、地域住民の福祉の向上にお一層の努力を期待する。